



日本経済 (月次) 予測 (2022年10月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●10月発表データのレビュー

▶今回の予測では、11月月初発表のデータを更新した。家計消費や公共工事関連指標を除き、7-9月期 GDP 推計に必要な基礎データがほぼ更新された。

▶9月の生産指数は前月比-1.6%低下し、4カ月ぶりのマイナス。結果、7-9月期は前期比+5.9%上昇し、2四半期ぶりのプラスとなった。経産省は、生産の基調判断を前月の「緩やかな持ち直しの動き」から据え置いた。

▶8月の実質現金給与総額は前年同月比-1.7%と5カ月連続の減少。消費下押し圧力が強まっている。

▶8月の実質総消費動向指数及び実質消費活動指数はいずれも2カ月連続の前月比マイナスとなった。

▶9月の建築工事費予定額は前月比3カ月ぶりに減少、資本財出荷指数は同4カ月ぶりに低下した。7-9月期を前期と比較すると、それぞれ+2.5%、+11.4%上昇した。

▶7-9月期を前期と比較すれば、輸出数量指数は-1.8%低下(日銀実質輸出額:同+3.0%)。輸入数量指数は+0.9%上昇した(日銀実質輸入額: +2.5%)。7-9月期(財貨)純輸出のGDP成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)ではマイナス、実質ベース(日銀)は小幅のプラスとなっている。

●7-9月期実質GDP成長率予測の動態

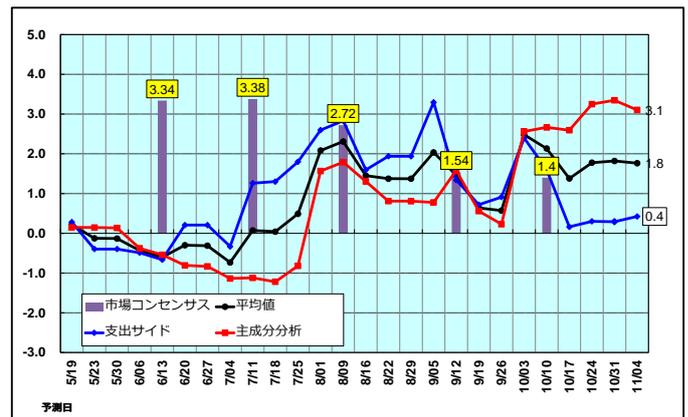
▶今回のCQM(支出サイド)は、7-9月期実質GDP成長率を前期比年率+0.4%と予測する。4四半期連続のプラスだが、緩やかな回復にとどまろう。一方、生産サイドは同+3.1%と予測、平均予測は同+1.8%(図表1参照)。市場コンセンサスより、支出サイドモデルは低め、生産サイドは高めの予測となっている(図表1参照)。

●7-9期インフレ予測の動態

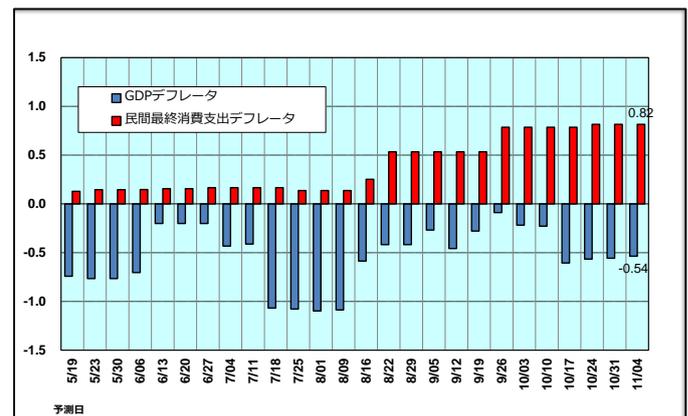
▶9月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+3.0%と12カ月連続の上昇。7-9月期は前年同期比+2.9%と4四半期連続の上昇となった。

▶今回のCQMは、7-9月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.8%、国内需要デフレータを同+0.8%と予測する。一方、交易条件が悪化するため、GDPデフレータを同-0.5%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2022年7-9月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2022年7-9月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<11 月月初発表のデータを更新し、7-9 月期実質 GDP 成長
率を前期比年率+0.4%と予測>

【10 月発表データのレビュー】

今回の予測では、11 月月初発表のデータを更新した。家計消費や公共工事関連指標を除き、7-9 月期 GDP 推計に必要な基礎データがほぼ更新された。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、9 月の生産指数(季節調整値)は前月比-1.6%低下し、4 カ月ぶりのマイナス。実績は補正值(同-1.2%)を幾分下回った。結果、7-9 月期は前期比+5.9%(4-6 月期：前期比-2.7%)上昇し、2 四半期ぶりのプラス。経産省は、生産の基調判断を前月の「緩やかな持ち直しの動き」から据え置いた。

総務省によれば、9 月の完全失業率(季節調整値)は 2.6%、前月差+0.1%ポイントと 4 カ月ぶりの悪化となった。結果、7-9 月期は 2.6%、前期差 0.0%ポイントと 21 年 7-9 月期以降 4 四半期連続で改善の後横ばいとなった。9 月の完全失業者数(季節調整値)は 183 万人となり、前月差+8 万人と 4 カ月ぶりの増加。就業者数(季節調整値)は同+13 万人増加した。3 カ月ぶりのプラス。雇用者数(季節調整値)は同+20 万人と 2 カ月連続のプラス。結果、7-9 月期の完全失業者数は前期差-1 万人と 5 四半期連続の減少、就業者数は同+3 万人と 3 四半期連続の増加、雇用者数は同-6 万人と 3 四半期ぶりの減少となった。労働市場は緩やかながら回復が続いている。

9 月の休業者(原数値)は 194 万人(前月：268 万人)となり、前年同月差-16 万人、3 カ月ぶりの減少の減少となった。休業者比率は 2.9%と前月(4.0%)から大幅に低下した。業種別にみれば、製造業は 2.3%、サービス業では、金融業、保険業(4.9%)、教育、学習支援業(3.8%)、医療、福祉(3.6%)、情報通信業(3.2%)、公務業(3.2%)は相対的に高水準となっている。

厚生労働省によれば、9 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.34 倍、前月差+0.02 ポイントと 9 カ月連続の改善。有効求人数は前月比+0.9%、7 カ月連続の増加。有効求職者数は同-0.8%、3 カ月連続の低下。結果、7-9 月期の有効求人倍率は前期差+0.07 ポイントと 7 四半期連続の改善となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、8 月の現金給与総額は前年同月比+1.7%と 8 カ月連続の増加。一方、現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-1.7%と 5 カ月連続の減少。実質賃金低下による消費下押

し圧力が強まっている。

総務省によれば、世帯全体の消費支出総額を推計する実質総消費動向指数(季節調整値)は、8 月に前月比-0.6%と 2 カ月連続の減少(前月：同-0.2%)。結果、7-8 月平均の実質総消費動向指数は 4-6 月平均比-0.1%小幅減少した(4-6 月期：前期比+2.1%)。また家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み)は、8 月に前月比-1.1%と 2 カ月連続のマイナス(前月：同-0.7%)。結果、7-8 月平均は 4-6 月平均比-0.9%となった(4-6 月期：前期比+2.4%)。9 月は COVID-19 の新規陽性者数が大幅減少したことから、同月の休業者数は前月から大幅に減少した。このことから 9 月はサービス消費を中心に民間消費の回復が期待されるところである。

内閣府の消費動向調査によれば、10 月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差-0.9 ポイントの 29.9 となり、2 カ月連続で悪化した。消費者物価上昇の影響もあり、調査開始以来の最低値を更新した。内閣府は基調判断を前月の「弱含んでいる」から「弱い動きがみられる」と下方修正した。

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、9 月に前年同月比+2.8%、3 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比-2.9%と 3 カ月ぶりの減少。結果、7-9 月期は前期比+2.5%(4-6 月期：同-2.9%)増加し、2 四半期ぶりの増加となった。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、9 月の資本財出荷指数は前月比-4.1%と 4 カ月ぶりに低下した。結果、7-9 月期は前期比+11.4%と 3 四半期ぶりに上昇した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、8 月の公共工事は前年同月比+0.1%と 13 カ月ぶりの増加となった。季節調整値(APIR 推計)は前月比+0.7%と 5 カ月連続の増加(前月：同+1.8%)。結果、7-8 月平均は 4-6 月平均比+4.1%増加した(4-6 月期：前期比+3.1%)。

総務省によれば、9 月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+3.0%と 13 カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+3.0%と 13 カ月連続の上昇。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は同+1.8%と 6 カ月連続の上昇となった。結果、7-9 月期の総合指数は前年同期比+2.9%と 4 四半期連続の上昇。コア指数は同+2.7%と 4 四半期連続の上昇。コアコア指数は同+1.5%と 2 四半期連続の上昇となった。9 月総合指数の品目別動向をみると、エネルギー価格は前年同月比+16.9%と 18 カ月連続の上昇。寄与度は+1.28%。非エネルギー価格

は同+1.9%と6カ月連続の上昇。寄与度は+1.72%となった。財・サービス分類で見れば、財価格は同+5.6%と17カ月連続の上昇。寄与度は+2.88%。サービス価格は同+0.2%と2カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.11%。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、9月の貿易収支は14カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比+228.8%拡大した。統計利用可能な1979年以降、単月として過去最大の赤字となった。季節調整値は16カ月連続の赤字となり、前月比-14.0%縮小した。6カ月ぶりのマイナス。結果、7-9月期の貿易赤字は前期比+20.1%拡大した(4-6月期:前期比+84.8%)。数量ベース(季節調整値)で見ると、9月の輸出数量指数は前月比+1.8%と3カ月ぶりの上昇(日銀実質輸出額:同+1.7%、2カ月ぶりのプラス)。輸入数量指数は同-6.9%と2カ月ぶりの低下となった(日銀実質輸入額:同-1.4%、2カ月ぶりのマイナス)。7-9月期を前期と比較すれば、輸出数量指数は-1.8%と3四半期ぶりの低下(日銀実質輸出額:同+3.0%と2四半期ぶりのプラス)。輸入数量指数は+0.9%と2四半期ぶりの上昇した(日銀実質輸入額:+2.5%と3四半期連続の増加)。7-9月期(財貨)純輸出のGDP成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)ではマイナス、実質ベース(日銀)では小幅のプラスとなっている。9月の地域別動向(季節調整値:APIR推計)をみれば、対アジア輸出は前月比+2.1%、対中輸出は同+3.5%、対米輸出は同-6.8%、対EUは同+8.5%となった。7-9月期を前期と比較すれば、対アジアは-1.0%、対中国は+5.9%、対米は-4.5%、対EU-4.1%となった。一方、対アジア輸入は前月比-7.0%、対中輸入は同-8.9%、対米輸入は同+3.8%、対EU輸入は同+8.6%となった。7-9月期を前期と比較すれば、対アジアは+2.6%、対中国は+4.6%、対米は+9.0%、対EUは-11.5%となった。

【7-9月期実質GDP成長率予測の動態】

最新のデータ更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、7-9月期の実質GDP成長率を前期比+0.1%、同年率+0.4%と予測。前回の予測(+0.3%)から小幅上方修正した。国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.7%ポイント、純輸出は同-0.6%ポイントの寄与度。なお、交易条件の変化を考慮した実質GDI成長率を前期比年率-1.6%と予測している。

なお、主成分分析(生産サイド)モデルによれば、7-9月期の実質GDP成長率を前期比年率+3.1%、結果、両モデルの平均予測は同+1.8%となる。市場コンセンサス(ESPフォーキャス

ト10月調査:同+1.40%)より、支出サイドモデルは低め、生産サイドは高めの予測となっている(図表1参照)。

7-9月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比-0.0%小幅減少する。実質民間住宅は同-1.4%減少、実質民間企業設備は同+2.8%増加する。実質民間在庫変動は+2兆214億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.5%増加、実質公的固定資本形成は同+2.5%増加する。また実質公的在庫変動は+278億円増加する。財貨・サービスの実質輸出は前期比+3.6%、実質同輸入は同+6.5%、それぞれ増加する。結果、実質純輸出は-3兆8,643億円となる。(後掲予測詳細表1参照)。

11月8日に発表される9月の家計消費関連指標(総消費動向指数や消費活動指数)は前月比回復が期待されることから、10日に予定している最終予測では民間最終消費支出の予測値が上方修正され、結果、7-9月期の実質GDP成長率も上方修正される可能性が高い。

【7-9月期インフレ予測の動態】

インフレ予測動態を見ると、7-9月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.8%と予測する。国内需要デフレータを、同+0.8%と予測。財貨・サービスの輸出デフレータを同+2.8%、一方、同輸入デフレータを同+6.4%と予測する。7-9月期の交易条件は悪化するため、GDPデフレータを同-0.5%と予測する(図表2参照)。

また7-9月期の雇用者報酬を前期比-0.2%、単位労働費用を同-0.3%と予測する(後掲予測詳細表2及び3参照)。

10月発表の主要経済指標

11/02:

食料安定供給: (10月 357億円 +132億円 前年差)

11/1:

乗用車新車販売台数: (10月 295,809台 +28.3% 前年比)

10/31:

鉱工業指数: (2015年=100: 9月 速報)

生産: 98.6 (-1.6% 前月比)

出荷: 95.2 (-2.4% 前月比) 在庫: 103.9 (+3.0% 前月比)

商業動態統計: (9月 速報)

小売業: 12兆5,910億円 (+1.1% 前月比 +4.5% 前年比)

新設住宅着工: (9月):

住宅着工戸数: 7万3,920戸 (-5.1% 前月比 +1.0% 前年比)

工事費予定額: 1兆2,696億円 (-2.9% 前月比 +2.8% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 8月 前年比)

住宅: (121.6 +6.5%) 公共事業: (118.1 +5.8%)

消費者態度指数: 29.9 (10月 前月差 -0.9)

10/28:

労働力調査: (9月)

就業者数: 6,743万人 (+13万人 前月差)

失業者数: 183万人 (+8万人 前月差)

失業率: 2.6% (+0.1%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (9月)

有効求人倍率: 1.34 (+0.02ポイント 前月差)

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 10月)

コア: 103.2 (+0.4% 前月比 +3.4% 前年比)

10/27:

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 9月 前年比)

総合指数: (107.3 +2.1%)

最終需要財物価指数: (2015年=100: 9月 前年比)

資本財: (103.1 +3.3%) 消費財: (109.6 +6.0%)

10/26:

景気動向指数: (2015年=100: 8月 改訂 前月差)

先行: (101.3 +2.4) 一致: (101.8 +1.7) 遅行: (98.9 +1.7)

10/25:

毎月勤労統計調査: (8月 確報、前年比)

現金給与総額: (279,346円 +1.7%)

総実労働時間: (132.2時間 +2.0%)

10/21:

全国消費者物価指数: (2020年=100: 9月)

コア: 102.9 (+0.4% 前月比 +3.0% 前年比)

10/20:

貿易統計: (通関ベース: 9月)

貿易収支: -2兆940億円 (-14.0% 前月比 +228.8% 前年比)

輸出: 8兆8,187億円 (+3.2% 前月比 +28.9% 前年比)

輸入: 10兆9,126億円 (-0.6% 前月比 +45.9% 前年比)

10/19:

建設総合統計: (8月)

民間建築: 非居住: (9,059億円 +12.0% 前年比)

公共工事: (1兆6,987億円 +0.1% 前年比)

10/17:

第3次産業活動指数: 100.0 (2015年=100: 8月 前月比 +0.7%)

鉱工業指数: (2015年=100: 8月 確報)

生産: (100.2 +3.4% 前月比)

出荷: (97.5 +2.8% 前月比) 在庫: (100.9 +0.7% 前月比)

生産能力: (95.3 -1.0% 前年比) 稼働率: (95.6 +1.2% 前月比)

10/14:

公共工事前払金保証統計: (9月)

請負金額: (1兆2,985億円 +2.4% 前年比)

請負件数: (26,027件 -1.9% 前年比)

10/13:

国内企業物価指数: (2020年=100: 9月)

国内企業物価: 116.3 (+0.7% 前月比 +9.7% 前年比)

輸出物価: 131.9 (+2.9% 前月比 +20.1% 前年比)

輸入物価: 188.1 (+4.7% 前月比 +48.0% 前年比)

10/12:

民間コア機械受注: 9,098億円 (8月 前月比 -5.8%)

10/11:

景気ウォッチャー調査: (9月、前月差)

現状判断 DI: (48.4 +2.9) 先行き判断 DI: (49.2 -0.2)

国際収支: (8月)

経常収支: 589億円(-15.7% 前月差 -96.1% 前年同月比)

輸出: 8兆596億円(+0.4% 前月比 +23.7% 前年比)

輸入: 10兆5,502億円(+3.4% 前月比 +52.9% 前年比)

10/07:

毎月勤労統計調査: (8月 速報、前年比)

現金給与総額: (279,388円 +1.7%)

総実労働時間: (132.5時間 +2.2%)

家計調査報告: (8月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (289,974円 -1.3% 前月比 +8.8% 前年比)

実質: (-1.7% 前月比 +5.1% 前年比)

総消費動向指数: 103.6 (2020年=100: 8月 前月比 -0.6%)

消費活動指数: 95.4 (2015年=100: 8月 前月比 -1.1%)

景気動向指数: (2015年=100: 8月 速報 前月差)

先行: (100.9 +2.0) 一致: (101.7 +1.6) 遅行: (100.5 +3.1)

10/06:

消費総合指数: 98.6 (2015年=100: 7月 前月比 0.0%)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)				
	2022Q2			2022Q3			2022Q4								
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
5/19	2.7	2.6	2.7	-2.2	-0.6	0.3	0.1	0.2	-0.7	0.1					
5/23	0.2	3.3	1.8	-1.4	0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.8	0.1					
5/30	0.2	3.4	1.8	-1.4	0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.8	0.1					
6/06	-0.4	2.6	1.1	-1.3	0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.7	0.1					
6/08															
6/13	0.8	2.7	1.7	-0.8	0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.2	0.2					
6/20	0.7	3.2	1.9	-0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.3	-0.2	0.2					
6/27	0.7	3.3	2.0	-0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.3	-0.2	0.2					
7/04	0.7	2.4	1.6	-1.1	0.5	-0.3	-1.1	-0.7	-0.4	0.2					
7/11	1.0	2.5	1.8	-1.1	0.5	1.3	-1.1	0.1	-0.4	0.2					
7/18	0.8	2.4	1.6	-1.3	0.5	1.3	-1.2	0.0	-1.1	0.2					
7/25	1.2	2.1	1.6	-1.3	0.5	1.8	-0.8	0.5	-1.1	0.1					
8/01	1.4	3.5	2.4	-1.3	0.5	2.6	1.6	2.1	-1.1	0.1					
8/09	3.0	4.2	3.6	-1.3	0.5	2.8	1.8	2.3	-1.1	0.1					
8/15	2.2			-0.3	1.1										
8/16						1.6	1.3	1.5	-0.6	0.3	1.8	1.5	1.7	-0.2	-0.3
8/22						1.9	0.8	1.4	-0.4	0.5	1.9	1.5	1.7	-0.2	-0.3
8/29						1.9	0.8	1.4	-0.4	0.5	1.9	1.5	1.7	-0.2	-0.3
9/05						3.3	0.8	2.0	-0.3	0.5	1.9	1.1	1.5	-0.2	-0.3
9/08	3.5*			-0.2*	1.1*										
9/12						1.3	1.6	1.5	-0.5	0.5	1.9	1.1	1.5	-0.2	-0.3
9/19						0.7	0.6	0.6	-0.3	0.5	1.6	0.6	1.1	0.2	-0.3
9/26						0.9	0.2	0.6	-0.1	0.8	1.6	0.4	1.0	0.3	-0.1
10/03						2.4	2.6	2.5	-0.2	0.8	1.7	1.8	1.8	0.2	-0.1
10/10						1.6	2.7	2.1	-0.2	0.8	1.7	1.9	1.8	0.2	-0.1
10/17						0.2	2.6	1.4	-0.6	0.8	1.0	1.9	1.4	-1.1	-0.1
10/24						0.3	3.3	1.8	-0.6	0.8	1.7	2.0	1.9	-1.0	-0.1
10/31						0.3	3.3	1.8	-0.6	0.8	1.7	2.1	1.9	-1.0	-0.1
11/04						0.4	3.1	1.8	-0.5	0.8	1.6	2.3	2.0	-1.0	-0.1

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わること
に注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	539,094.9	539,375.9	544,021.8	544,596.7	546,808.5	535,988.6	543,700.7	536,861.6	545,714.6
民間最終消費支出	293,036.7	293,885.4	297,335.1	297,237.7	297,717.8	288,927.1	296,544.0	290,366.1	297,583.4
民間住宅投資	18,358.1	18,096.3	17,758.2	17,509.4	17,749.3	18,633.4	17,778.3	18,495.7	17,729.4
民間企業設備投資	83,415.3	83,304.2	84,986.8	87,350.2	87,585.6	83,919.3	85,806.7	83,691.5	86,923.6
民間在庫変動	153.3	3,094.3	1,614.2	2,021.4	2,484.3	-171.4	2,303.5	1,012.5	1,986.8
政府最終消費支出	116,025.7	116,486.7	117,307.0	117,853.0	118,372.2	115,418.7	117,504.7	116,021.3	118,106.5
公的固定資本形成	26,907.7	26,044.5	26,297.0	26,941.9	27,159.3	28,351.7	26,610.7	27,309.0	26,897.6
公的在庫変動	4.7	-14.9	-46.1	27.8	56.6	-18.6	5.8	-14.8	25.8
財貨・サービスの純輸出	1,535.2	-1,120.4	-750.0	-3,864.3	-3,836.1	1,110.0	-2,392.7	438.0	-3,058.0
財貨・サービスの輸出	103,982.4	104,900.1	105,854.2	109,710.8	110,828.9	102,691.3	107,823.5	103,837.1	109,412.4
財貨・サービスの輸入	102,447.2	106,020.5	106,604.2	113,575.1	114,665.0	101,581.0	110,216.2	103,398.8	112,470.4
国民総所得	551,890.6	552,027.6	552,857.9	550,640.6	550,380.3	552,340.6	551,476.6	551,262.5	551,121.6
参考									
国内総所得	530,400.0	528,570.6	528,535.1	524,548.1	523,521.3	531,990.3	526,293.8	529,942.6	525,037.0
国内需要	537,783.6	540,743.8	545,024.9	548,714.1	550,897.8	535,005.2	546,345.1	536,612.8	549,025.7
最終需要1(GDP-在庫増)	538,936.9	536,296.5	542,453.7	542,547.5	544,267.6	536,178.6	541,391.4	536,178.6	541,391.4
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	537,401.7	537,416.9	543,203.7	546,411.8	548,103.7	535,068.6	543,784.1	535,068.6	543,784.1
総需要	641,542.1	645,396.4	650,626.0	658,171.8	661,473.5	637,569.6	653,916.9	640,260.4	658,185.0
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	1.0	0.1	0.9	0.1	0.4				
前期比年率	3.9	0.2	3.5	0.4	1.6				
前年同期比	0.5	0.9	1.4	2.0	1.4	1.7	1.4	2.3	1.6
民間最終消費支出	2.4	0.3	1.2	0.0	0.2				
前年同期比	1.3	2.2	3.0	3.9	1.6	1.3	2.6	2.6	2.5
民間住宅投資	-1.3	-1.4	-1.9	-1.4	1.4				
前年同期比	-0.9	-3.0	-6.3	-5.9	-3.3	-1.9	-4.6	-1.6	-4.1
民間企業設備投資	0.2	-0.1	2.0	2.8	0.3				
前年同期比	0.0	-1.0	0.0	4.9	5.0	-0.9	2.2	0.6	3.9
政府最終消費支出	-0.3	0.4	0.7	0.5	0.4				
前年同期比	0.9	2.1	1.9	1.3	2.0	2.1	1.8	2.0	1.8
公的固定資本形成	-3.7	-3.2	1.0	2.5	0.8				
前年同期比	-9.4	-12.2	-9.0	-3.6	0.9	-2.6	-6.1	-7.5	-1.5
財貨・サービスの輸出	0.6	0.9	0.9	3.6	1.0				
前年同期比	6.0	4.6	2.5	6.2	6.6	11.8	5.0	12.5	5.4
財貨・サービスの輸入	0.4	3.5	0.6	6.5	1.0				
前年同期比	5.6	7.3	3.3	11.3	11.9	5.1	8.5	7.2	8.8
国民総所得	0.7	0.0	0.2	-0.4	0.0				
前期比年率	2.8	0.1	0.6	-1.6	-0.2				
前年同期比	-1.7	-0.6	-0.3	0.5	-0.3	0.5	-0.2	0.7	0.0
国内総所得	0.5	-0.3	0.0	-0.8	-0.2				
前期比年率	1.9	-1.4	0.0	-3.0	-0.8				
前年同期比	-2.0	-1.3	-1.1	-0.6	-1.3	0.3	-1.1	0.3	-0.9
最終需要1(GDP-在庫増)	1.1	-0.5	1.1	0.0	0.3				
前期比年率	4.3	-1.9	4.7	0.1	1.3				
前年同期比	0.4	0.2	1.1	1.7	1.0	1.8	1.0	2.2	1.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.0	0.0	1.1	0.6	0.3				
前期比年率	4.1	0.0	4.4	2.4	1.2				
前年同期比	0.3	0.7	1.2	2.7	2.0	0.7	1.6	1.3	2.1
総需要	0.9	0.6	0.8	1.2	0.5				
前期比年率	3.5	2.4	3.3	4.7	2.0				
前年同期比	1.3	1.9	1.7	3.5	3.1	2.2	2.6	3.0	2.8
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.9	0.5	0.8	0.7	0.4	0.6	2.1	1.5	2.3
民間需要	1.2	0.6	0.6	0.4	0.3	0.3	2.1	1.5	2.0
公的需要	-0.3	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3
財貨・サービスの純輸出	0.0	-0.5	0.1	-0.6	0.0	1.0	-0.7	0.8	-0.7

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	541,857.0	544,114.3	547,472.1	545,084.3	541,914.5	541,369.4	544,646.3	541,580.8	544,051.6
民間最終消費支出	295,971.2	299,391.6	306,249.6	308,642.3	308,936.5	291,931.9	305,805.0	293,817.5	308,350.2
民間住宅投資	21,104.0	21,101.0	20,996.2	20,949.5	21,131.7	20,618.4	21,044.6	20,921.3	21,052.1
民間企業設備投資	86,313.2	87,009.1	89,911.7	93,558.8	94,419.3	85,786.7	91,224.7	86,327.1	93,277.0
民間在庫変動	-203.3	2,532.0	1,808.0	2,162.5	2,441.6	-407.2	2,236.0	581.2	2,004.2
政府最終消費支出	116,932.5	118,480.3	118,570.5	119,410.8	119,852.8	116,149.7	119,078.6	117,184.7	119,554.7
公的固定資本形成	29,328.8	28,713.1	29,354.2	30,211.1	30,366.9	30,361.4	29,661.3	29,593.6	30,066.3
公的在庫変動	14.0	-3.1	-88.0	-3.7	20.2	-38.9	-18.6	-21.1	-11.1
財貨・サービスの純輸出	-7,603.3	-13,109.7	-19,330.2	-29,847.1	-35,254.5	-3,032.5	-24,385.4	-6,823.5	-30,241.9
財貨・サービスの輸出	105,808.2	109,376.0	116,803.7	124,424.7	128,919.5	100,040.5	119,881.0	103,697.6	125,320.6
財貨・サービスの輸入	113,411.5	122,485.6	136,134.0	154,271.8	164,174.1	103,072.8	144,266.4	110,520.9	155,562.5
国民総所得	563,808.1	568,256.3	572,686.2	572,346.6	570,054.8	562,015.1	570,836.0	563,313.7	571,322.6
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	542,046.3	541,585.4	545,752.1	542,925.5	539,452.7	541,815.5	542,428.9	541,020.7	542,058.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	549,649.6	554,695.1	565,082.3	572,772.6	574,707.2	544,848.0	566,814.3	547,844.2	572,300.4
総需要	655,268.5	666,599.9	683,606.1	699,356.1	706,088.6	644,442.2	688,912.7	652,101.7	699,614.1
雇用者報酬	288,278.6	291,028.4	292,247.8	291,775.0	291,905.3	288,104.4	291,739.1	288,702.5	292,029.3
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	0.4	0.4	0.6	-0.4	-0.6				
前期比年率	1.8	1.7	2.5	-1.7	-2.3				
前年同期比	-0.8	0.2	1.1	1.0	0.0	0.8	0.6	1.3	0.5
民間最終消費支出	2.2	1.2	2.3	0.8	0.1				
前年同期比	1.2	2.8	5.4	6.6	4.4	0.8	4.8	2.4	4.9
民間住宅投資	1.0	0.0	-0.5	-0.2	0.9				
前年同期比	8.6	6.2	2.1	0.2	0.1	3.1	2.1	5.6	0.6
民間企業設備投資	1.0	0.8	3.3	4.1	0.9				
前年同期比	2.9	2.2	3.9	9.4	9.4	0.6	6.3	3.1	8.1
政府最終消費支出	-0.8	1.3	0.1	0.7	0.4				
前年同期比	2.1	3.7	2.5	1.3	2.5	2.6	2.5	3.1	2.0
公的固定資本形成	-2.5	-2.1	2.2	2.9	0.5				
前年同期比	-5.5	-8.4	-4.3	0.5	3.5	-0.3	-2.3	-4.3	1.6
財貨・サービスの輸出	4.8	3.4	6.8	6.5	3.6				
前年同期比	18.2	15.7	18.2	23.2	21.8	19.3	19.8	22.9	20.9
財貨・サービスの輸入	7.2	8.0	11.1	13.3	6.4				
前年同期比	34.8	32.8	35.2	45.8	44.8	20.9	40.0	30.3	40.8
国民総所得	0.7	0.8	0.8	-0.1	-0.4				
前期比年率	2.8	3.2	3.2	-0.2	-1.6				
前年同期比	-0.4	0.9	1.9	2.2	1.1	0.9	1.6	1.7	1.4
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	0.5	-0.1	0.8	-0.5	-0.6				
前期比年率	2.2	-0.3	3.1	-2.1	-2.5				
前年同期比	0.0	-0.4	0.7	0.7	-0.5	0.9	0.1	1.2	0.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.1	0.9	1.9	1.4	0.3				
前期比年率	4.3	3.7	7.7	5.6	1.4				
前年同期比	1.5	2.4	3.9	5.3	4.6	1.2	4.0	2.4	4.5
総需要	1.5	1.7	2.6	2.3	1.0				
前期比年率	6.3	7.1	10.6	9.5	3.9				
前年同期比	2.6	3.6	6.5	8.4	7.8	3.5	6.9	5.3	7.3
雇用者報酬	0.0	1.0	0.4	-0.2	0.0				
前年同期比	1.2	0.8	1.6	1.3	1.3	1.7	1.3	1.8	1.2

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	100.5	100.9	100.6	100.1	99.1	101.0	100.2	100.9	99.7
国内需要	102.2	103.1	104.0	104.8	104.8	101.7	104.2	102.2	104.6
民間最終消費支出	101.0	101.9	103.0	103.8	103.8	101.0	103.1	101.2	103.6
民間住宅投資	115.0	116.6	118.2	119.7	119.1	110.6	118.4	113.1	118.8
民間企業設備投資	103.5	104.5	105.8	107.1	107.8	102.3	106.3	103.1	107.3
政府最終消費支出	100.8	101.7	101.1	101.3	101.3	100.6	101.3	101.0	101.2
公的固定資本形成	109.0	110.3	111.6	112.1	111.8	107.1	111.5	108.2	111.8
財貨・サービスの輸出	101.8	104.3	110.3	113.4	116.3	97.4	111.1	99.8	114.5
財貨・サービスの輸入	110.7	115.5	127.7	135.8	143.2	101.4	130.6	106.8	138.1
ユニット・プロフィット	91.2	91.0	91.0	90.2	88.7	91.6	90.2	91.2	89.4
単位労働費用	110.4	111.4	110.9	110.6	110.2	111.0	110.8	110.7	110.2
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.5	0.4	-0.2	-0.5	-1.0				
	-1.3	-0.7	-0.3	-0.9	-1.4	-0.9	-0.8	-1.0	-1.2
国内需要	0.0	0.9	0.9	0.8	0.0				
	1.1	1.6	2.7	2.6	2.5	0.4	2.4	1.0	2.4
民間最終消費支出	-0.2	0.9	1.1	0.8	-0.1				
	-0.1	0.6	2.3	2.6	2.7	-0.5	2.1	-0.2	2.4
民間住宅投資	2.3	1.4	1.4	1.2	-0.5				
	9.5	9.5	8.9	6.5	3.6	5.0	7.1	7.3	5.0
民間企業設備投資	0.8	0.9	1.3	1.2	0.7				
	2.9	3.3	3.9	4.3	4.2	1.5	3.9	2.4	4.1
政府最終消費支出	-0.5	0.9	-0.6	0.2	-0.1				
	1.2	1.6	0.7	0.1	0.5	0.5	0.7	1.1	0.2
公的固定資本形成	1.3	1.2	1.3	0.5	-0.3				
	4.3	4.3	5.2	4.2	2.6	2.5	4.1	3.4	3.3
財貨・サービスの輸出	4.1	2.5	5.8	2.8	2.6				
	11.5	10.6	15.3	16.1	14.3	6.8	14.1	9.4	14.7
財貨・サービスの輸入	6.8	4.4	10.5	6.4	5.4				
	27.6	23.7	30.9	31.0	29.3	14.9	28.8	21.6	29.3
ユニット・プロフィット	0.0	-0.2	0.0	-0.9	-1.7				
	0.0	-5.2	-0.8	-1.2	-2.8	-1.9	-1.6	-1.5	-2.0
単位労働費用	0.0	0.9	-0.4	-0.3	-0.4				
	0.0	0.7	0.1	-0.7	-0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.5